

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:浦安市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	523,598,208,575	固定負債	73,003,566,530
有形固定資産	444,644,297,578	地方債等	32,418,793,708
事業用資産	247,809,603,509	長期未払金	491,095,024
土地	157,584,546,793	退職手当引当金	9,445,690,542
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	190,228,206,948	その他	30,647,987,256
建物減価償却累計額	△ 107,390,660,028	流動負債	8,200,007,010
工作物	38,712,646,185	1年内償還予定地方債等	5,177,396,531
工作物減価償却累計額	△ 31,801,509,780	未払金	604,160,687
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	107,070,356
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	892,377,678
航空機	-	預り金	1,126,812,560
航空機減価償却累計額	-	その他	292,189,198
その他	-	負債合計	81,203,573,540
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	476,373,391	固定資産等形成分	532,575,551,620
インフラ資産	194,466,370,230	余剰分(不足分)	△ 76,112,846,686
土地	136,782,780,086	他団体出資等分	-
建物	10,934,347,675		
建物減価償却累計額	△ 8,149,402,833		
工作物	158,342,583,032		
工作物減価償却累計額	△ 103,628,413,179		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	184,475,449		
物品	8,049,169,111		
物品減価償却累計額	△ 5,680,845,272		
無形固定資産	5,340,273,619		
ソフトウェア	164,059,506		
その他	5,176,214,113		
投資その他の資産	73,613,637,378		
投資及び出資金	60,051,255,400		
有価証券	59,940,050,000		
出資金	111,205,400		
その他	-		
長期延滞債権	1,357,657,553		
長期貸付金	79,038,237		
基金	11,901,282,153		
減債基金	-		
その他	11,901,282,153		
その他	359,042,061		
徴収不能引当金	△ 134,638,026		
流動資産	14,068,069,899		
現金預金	3,964,435,869		
未収金	1,140,672,180		
短期貸付金	1,701,126		
基金	8,975,641,919		
財政調整基金	8,970,558,165		
減債基金	5,083,754		
棚卸資産	417,151		
その他	2,900,793		
徴収不能引当金	△ 17,699,139		
繰延資産	-		
資産合計	537,666,278,474	純資産合計	456,462,704,934
		負債及び純資産合計	537,666,278,474

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:浦安市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	104,874,500,325
業務費用	48,019,317,755
人件費	14,055,734,274
職員給与費	11,798,833,909
賞与等引当金繰入額	890,108,853
退職手当引当金繰入額	1,138,350,198
その他	228,441,314
物件費等	31,534,874,867
物件費	21,123,167,335
維持補修費	1,706,918,804
減価償却費	8,352,516,611
その他	352,272,117
その他の業務費用	2,428,708,614
支払利息	234,875,788
徴収不能引当金繰入額	98,260,543
その他	2,095,572,283
移転費用	56,855,182,570
補助金等	40,398,070,078
社会保障給付	14,700,908,242
その他	844,869,373
経常収益	7,342,008,137
使用料及び手数料	4,223,824,862
その他	3,118,183,275
純経常行政コスト	97,532,492,188
臨時損失	33,704,084
災害復旧事業費	29,272,859
資産除売却損	2,109,907
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,321,318
臨時利益	251,457,343
資産売却益	15,534,222
その他	235,923,121
純行政コスト	97,314,738,929

# 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:浦安市  
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	459,195,714,232	538,743,088,785	△ 79,547,374,553	-
純行政コスト(△)	△ 97,314,738,929		△ 97,314,738,929	-
財源	96,764,661,150		96,764,661,150	-
税金等	65,470,677,630		65,470,677,630	-
国県等補助金	31,293,983,520		31,293,983,520	-
本年度差額	△ 550,077,779		△ 550,077,779	-
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 2,296,800,000			
無償所管換等	86,732,614			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	27,135,867			
その他	-			
本年度純資産変動額	△ 2,733,009,298	△ 6,167,537,165	3,434,527,867	-
本年度末純資産残高	456,462,704,934	532,575,551,620	△ 76,112,846,686	-

連結財務書類では資金収支計算書を省略しています。

令和 4 年度  
浦安市連結財務書類の注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………原則として取得原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円とします。

また、開始時（平成 27 年 4 月 1 日）の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア イ以外のもの……………原則として取得原価

イ 道路、河川及び水路の敷地で、昭和 59 年度以前に取得したもの及び昭和 60 年度以後に無償で移管を受けたもの……………備忘価額 1 円

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体については取得価額によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体については先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法として、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、各々の過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、公益法人会計基準に規定する計上基準によっています。

② 退職手当引当金

本市は千葉県市町村職員を対象とした退職手当組合に加入しており、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

また、退職手当組合（退職手当支給事業）の連結については、本市の持分相当の退職手当にかかる退職手当支給準備金を退職手当引当金に追加計上する（同時に同額を基金（その他）に計上する）ことで、連結したものとみなすこととします。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、賞与の支給見込額のうち本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、公益法人会計基準に規定する計上基準によっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

下水道事業会計を除き、消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、一部の連結対象団体においては、取得価額が 20 万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和 2 年度より、下水道事業が地方公営企業法の適用となりました。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求（10 百万円以上）を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結対象としている団体（会計）は、全体財務書類の対象範囲である本市の一般会計、すべての特別会計及びすべての地方公営企業会計のほか、次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法
千葉県市町村総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合	認められたみなし連結の方法による
千葉県市町村総合事務組合 （退手以外事業の一般会計）	一部事務組合	比例連結 （比例連結割合 1.50%）
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合	比例連結 （比例連結割合 1.69%）
千葉県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結 （比例連結割合 1.9861%）
浦安市土地開発公社	地方三公社	全部連結
公益財団法人うらやす財団	第三セクター等	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 本市の一般会計、すべての特別会計及びすべての地方公営企業会計は全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。